

# 社会参加で信頼高まる

## 増大社会調査「政策と調査」第2号

埼玉大学社会調査研究センター(センター長・松本正生 経済学部教授)は「政策と調査」第2号を発行した。昨年9月に開催した「世論・選挙調査研究大会」を特集した臨時号も発行した。

第2号では3編の論文、報告を掲載。同センターの齋藤友之経済学部准教授が、住民ぐるみのコミュニティー活動が活発な団地「新狭山ハイツ」をアンケートし、同団地では

住民同士の信頼が高いうえ、近所づきあいが濃く、助け合いが促進されていることを、データで明らかにしている。

こうした人と人を結びつける「ソーシャル・キャピタル(社会関係資本・SC)」を公共財として、醸成する政策が期待されるとしている。

調査は、センターが埼玉県と共同で行った政策研究「共助社会の構築に係る社会的企業の可能性について」の一環。

団地は1973〜74年に分譲され、現在約700世帯、1500人が住んでいる。自治会と管理組合のほか、NPOなどの組織・団体が約20あり、社会参加活動が盛んだ。

調査対象の住民は60歳以上が約70%、20年以上の居住が65%と成熟している。

「近所づきあい」は、内閣府の全国調査(05年)の37%、さいたま市調査(06年)の53・9%に比べ、67・2%と高い。他人に対して「信頼できると」の認識は68・2%。内閣府調査の16%、さいたま市調査の18・2%に比べ、肯定的な認識が非常に高かった。

またハイツ内で自治会役員、の経験者や団体への参加者は、付き合いや助け合いを、さらに肯定的にとらえていた。

こうした先駆的な団地の実態を、人の孤立を防ぐ共助社会や地域活性化のビジネスモデルを形成する政策に役立てることを期待している。

臨時号では、携帯電話しか持たない人々が増えている情勢下での電話調査の問題と課題などについて論じている。

埼玉大学社会調査研究センターは09年4月に設置。「政策と調査」創刊号で、松本教授が「自治体行政と世論調査」で、